

<メディアウオッチ>

原子力委が「地域」問題の議案隠し 毎日新聞の報道に滋賀県知事がエール

上出 義樹

毎日新聞の5月8日付朝刊1面トップに「原子力委が議案隠し 『地域共生』^{おおおい}大飯に影響懸念」の見出しが躍った。有識者により国の長期的な原子力政策を審議する内閣府原子力委員会（近藤駿介委員長）の「新大綱策定会議」の議題の一つになるはずだった「(原子力と)地域社会の共生」が、「地域とはどこか」と論争になることを避けたい経産省や電力業界の意向でひそかに議案から外されていたことを報じたスクープだ。

「琵琶湖は近畿 1450 万人命の水源」

同委員会に対しては関西電力大飯原発3, 4号機の再稼働を後押しし、原発推進派に有利になるように議案を調整している疑惑が持たれているが、原子力行政を担当する枝野幸男経産相は8日午前の閣議後記者会見で「所管が内閣府なのでコメントは控えたい」と、質問をするりとかわした。しかし、たまたま同日午後には都内で、関西電力大飯原発の再稼働に反対する記者会見に臨み、「琵琶湖は近畿 1450 万人の命の水源」と訴えた嘉田由紀子滋賀県知事からは、この毎日新聞のスクープ記事にエールが送られた。

大飯原発の再稼働問題では「地元同意」の対象外に

滋賀県はまさに、政府見解では大飯原発の「地元同意」の対象外とされている。記者会見での嘉田知事の説明によると、藤村修・官房長官が3月16日に、「地元同意には滋賀県は含まれない」と発言したのを聞いて、「もう黙っているわけにはいかない」と意を決したという。4月中旬には京都府と連携して原発政策に関する7項目の共同提言を発表。その2番目には「透明性の確保」を掲げ、「国民の納得できる情報公開」を強く求めている。

原子力政策には透明性が大切

それだけに、原子力委員会が「地域」問題を意図的に議案から外したとされる疑惑には、「だからこそ、原子力政策には透明性が大切なのです」と指摘。「隠し事をしては国民の理解は得られませんね」と語る嘉田知事の言葉には、穏やかな口調ながら、強い説得力があった。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士課程(新聞学専攻)在学中。